

# 共働き夫婦の家事・育児分担の実態

久保 桂子

(千葉大学教授)

1990年代後半には、雇用者世帯において専業主婦世帯数を共働き世帯数が上回り、政策的にも男性も家事・育児に積極的に参加することが目指されてきたが、現実にはなかなか進まない。本稿では、夫の家事・育児分担を促進するための要因を整理し、さらに、家事・育児項目ごとに夫の分担状況を検討する。本稿の分析に用いるデータは、2013年に千葉県の子育て支援センターを母体として行った調査データである。主な結果は以下のとおりである。妻が非正規よりも正規雇用の夫の方が、そしてジェンダー平等意識を持っている夫の方が、家事も育児も頻度が高い。一方、夫の労働通勤時間が長い方が、家事も育児も頻度が低い。夫と妻の家事と育児頻度の関係は、食事の後片づけや入浴の世話などの代替しやすい項目で妻の頻度が低い方が夫の頻度が高い関係が認められる。一方、子どもの遊びや話しの相手の項目は、夫の頻度と妻の頻度に代替関係はなく、夫の頻度が高くても妻の頻度には影響しない。妻の就業形態別に各項目をみると、食事の後片づけ、洗濯・衣類の整理などの正規雇用の妻の頻度が低い項目で、その夫の頻度が高い傾向にあり、正規雇用の妻と夫の代替関係が強い傾向がうかがえる。労働時間との関係では、食事の準備などの従事する時間に裁量の余地のない家事や、育児のような時間消費的な活動では労働通勤時間の長い夫の頻度が低い傾向にあり、時間的に裁量の余地のある家事では影響が小さい。家族との時間は量だけではなくタイミングも重要であり、労働者の日々の時間配分の自律性を高めることが重要である。

## 目次

- I はじめに
- II 検討する家事・育児の内容
- III 夫婦の家事・育児分担に影響を及ぼす要因
- IV 家事・育児項目別の夫の分担状況
- V まとめ

## I はじめに

1990年代後半には、雇用者世帯において専業主婦世帯数を共働き世帯数が上回り、政策的にも男性も家事・育児に積極的に参加することが目指されてきた。男性の家事・育児参加は女性の家庭

責任を軽減し、女性の職場進出を促進する重要な条件であるが、現実には男性の参加はなかなか進まない。総務省(2017)の「平成28年社会生活基本調査」で日本の夫婦の生活時間を比較しても、6歳未満の子のいる共働き夫婦において、妻の週平均家事関連時間が6時間5分であるのに対し、夫は1時間22分に過ぎない。もちろん前回の調査に比べ妻の時間は1分減少したのに対し、夫の時間は14分増加している。しかし夫の時間の増加が妻の時間を減少させるまでには至っていない。

女性の職場進出がそのまま男性の家庭進出を導くものではないことは、すでに1980年代に、「夫

は仕事、妻は家事・育児と仕事」というように、妻が働くことには反対はしないが、家事は妻の役割とする新・性別役割分業体制といわれる状況が指摘された。樋口(1985)は、「男は仕事」はほぼ固定したまま、「女は家庭」のほうに一定の変更を加える。妻は主婦の座を軸としながら社会参加をすすめるという新・性別役割分業では、経済の主たる支え手である夫中心の家庭であることは変わらないとした。アメリカでも、Hochschild(1989=1990)が、共働きで妻の就業は認めても、自分が家事をすることを忘れる、帰宅時間を遅らせるなど、消極的な拒否をし、家事分担に抵抗する夫の姿を描き出し、妻たちには、職場での第1の勤務「ファースト・シフト」の後に、家庭に帰れば第2の勤務「セカンド・シフト」が待っていることを指摘した。

職場進出をして、仕事と家事・育児の両立に困難をきたしている女性の負担を軽減するためには、大きくは、2つの選択肢が考えられる。一つは、夫婦が共同で家事・育児を遂行するという選択であり、もう一つは、家事使用人への家事の委託である。大和(1999)は、家事の分業には、ジェンダー間分業だけでなく、家事の階級・階層・エスニシティ間分業のあることを指摘し、階級社会の中産階級の家庭においては、家事は使用人の仕事であり、妻と娘の仕事とはみなされなかったとしている。現在の日本においてはどうか。夫婦とも家事をせず、住込みの家事使用人が家事・育児を担当するという形態も、通いの家事代行者が家庭内でサービスを提供する形態も、日常的に利用する可能性は低いと考えられる。例えば、永井(2016)によれば、掃除の家事代行への支出が高くなるのは、年収1000万円以上の世帯であり、かなりの収入の裏付けがなければ積極的には利用しないと考えられる。また、東京都の家政婦給料は2014年の1～9月平均で1日1万1200円であり(東京都2014)、日常的に雇える金額ではない。

一方、クリーニングなどの家庭外のサービスや、調理済み食品などの商品の購入への支出は増加しており(永井2016)、多少高くても、収入の範囲で購入可能なモノやサービスへの支出は増加

傾向にある。今後も家事関連商品の工業製品化、惣菜など調理済み食品の商品化など、家庭外から商品として提供されるモノやサービスの購入は進行すると考えられる。家事・育児は、こうした家庭外でのモノやサービスを購入しながら、家庭内で夫婦の分担で遂行されることが予想される。

なお、共働き世帯割合は増加傾向を続けており、今後も増加していくと考えられる。国立社会保障・人口問題研究所(2017b)の「第15回出生動向基本調査」の希望するライフコースのデータをみても、女性では、理想も予定も、「結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける」という両立コースが増加しており、男性が「パートナーに望むライフコース」も、両立コースが増加している。さらに、雇用の流動化の進行で男性労働者の経済的安定が揺らいできている現在、保険的な観点からも共働きが選択される可能性が高い。子どものいる家庭で稼ぎ手が一人の家族が貧困に陥りやすいことは、指摘されているところである(Esping-Andersen 1999 = 2000)。

共働きをしながら夫婦で家事・育児を分担するという流れが進む中で、いかに分担を進めるのかは重要な課題である。これまで多くの研究がなされているが、本稿では、まず、共働き世帯の夫の家事・育児分担を促進するための要因を整理する。さらに、筒井(2014)の指摘している妻の家事頻度の減少を夫が代替できているかを確認する。本稿では時間軸での変化をみるのができないので、対象者間の比較により検討する。さらに、どんな家事・育児を夫が分担するのかについて、家事・育児を項目ごとに検討する。

本稿の分析に用いるデータは、2013年に千葉県西部の公立保育所21保育所の保育園児の保護者を対象に行った質問紙調査のデータである。分析対象は育児の分担も検討するために学齢前の子どもを持つ世帯に限定するとともに、世帯形態の影響を抑えるために核家族の雇用者世帯に限定した。なお、家事・育児の分業として、先に2つの選択肢を挙げたが、そのほかに世代間分業も考えられる。2010年の国勢調査(国立社会保障・人口問題研究所2017a)では6歳までの子のいる夫婦世帯の場合、核家族世帯の共働きの割合が40.4%

に対し、拡大家族世帯は50.6%と高い値を示しており、同居により家事・育児の負担が軽減していることがうかがわれる。しかし、長期的には6歳未満の親族のいる世帯のうち、拡大家族世帯割合は1975年の29.6%から2015年には13.4%まで減少しており（国立社会保障・人口問題研究所2017a）、核家族世帯が大勢を占めてきている。今回の分析に用いるデータも、共働きの雇用者世帯で拡大家族世帯は6.8%に過ぎないので対象から除外し、核家族のみを対象を限定した。

## II 検討する家事・育児の内容

上野（1990）は、家事労働とは、近代が生み出したものであり、超歴史的な概念ではない。家事労働は、市場によって商品化されなかった労働の一つである。市場労働と非市場労働の間の境界は、市場が何をどこまで商品化するかによって変動するとしており、上野に従えば明確に家事を性格づけられるものはない。高橋（1990）も生活手段が社会化される部分が多くなればなるほど、各家庭は相対的に多くの活動時間を社会的な再生産循環に振り向けなければならず、家庭はそれだけ機能を縮小するとしており、家庭内生産の縮小の方向を示した。高橋は、われわれの活動を、食べる、着るなどの「直接の充足過程」（第Ⅰ類の活動「消費そのもの」）、「充足に付随する活動」（第Ⅱ類の活動、いわゆる「家事労働」と呼ばれている活動）、そして「充足手段獲得の活動」（第Ⅲ類の活動、「生産活動」）に分類し、第Ⅱ類と第Ⅲ類の活動の区別はかなり便宜的にならざるを得ず、第Ⅱ類の活動は、第Ⅲ類の活動同様に活動の共同化つまり社会化も可能な領域であるとした。また、直接の充足過程は、その性格上、その人自身による充足でなければならないが、「充足に付随する活動」は、必要の充足をする人とは異なった人によってもなされることが可能である。しかし、充足の活動と場所的・時間的近接という条件によって従事する人の範囲は限定されるとしている。

外部化は進行するものの、食べる活動に付随する調理サービス、着ることに付随する洗濯サービス、住まうことに付随する掃除サービスといわれ

る活動は、高橋の指摘の通り、場所的・時間的近接という条件を持つから外部化が進みにくい家事である。しかし、例えば時間消費（time-consuming）的（Becker 1965）だといわれる煮込み料理なども時間節約を可能にする器具や家電製品、さらに惣菜などの商品の普及により、随分と軽減されてきている。一方、育児は、見守りやコミュニケーションを伴う活動であり、時間そのものを必要とする時間消費的活動であるから、モノの購入では代替できない。しかも、情緒的機能、教育機能など外部にすべてをゆだねることにはなじまない機能を持っている。

また、家庭内にとどまりやすい活動の中にも違いがみられる。Coltrane（2000）は、家事は延期のできない裁量の余地のない義務的な日々のルーティンな家事と、時々行えばよく、時間的にもフレキシブルで、裁量の余地がある家事があるとしている。前者の例としては、「食事の用意・料理」「掃除」「食料や日用品の購入」「食事の後片付け」「洗濯、衣類の整理」であり、後者は「ガーデニング」や「家の修理」である。Noonan（2001）は、Coltraneのあげた前者の家事を伝統的に女性の仕事として行われてきた家事とし、後者を男性によって行われてきた家事、さらに男女両方に担われてきた家事と分類している。日本家族社会学会の「全国家族調査」（2005）の家事の調査項目は、基本的には、Coltraneの延期のできない日々の家事である。この調査では家事5項目と育児2項目を取り上げ、家事は「食事の用意」「食事のあとかたづけ」「食料品や日用品の買い物」「洗濯」「そうじ（部屋、風呂、トイレなど）」で、育児は「子どもと遊ぶこと」「子どもの身の回りの世話」である。

本稿では、さまざまな家事の中で、日本家族社会学会の項目を参考にし、さらに、育児項目を5項目にするために、「全国家族調査」には含まれていない、「子どもの入浴の世話」「子どもを寝かしつける」「保育園の送迎」の項目を追加した。これらの項目は、国立社会保障・人口問題研究所の「全国家庭動向調査」（2011）の育児項目である。家事・育児の分担を測るのに項目の検討とともに、どのような尺度で測るのかも検討が必要であ

る。本稿は、「全国家族調査」同様に頻度で得点化する。

### Ⅲ 夫婦の家事・育児分担に影響を及ぼす要因

#### 1 これまでの要因についての仮説

夫婦の家事・育児分担に影響する要因については、稲葉（1998）が1995年のSSM調査の報告書で整理しており、その整理がその後の研究に広く用いられている。稲葉によれば、アメリカを中心とした先行研究から家事分担のパターンを説明する理論は3つに大別される。まず、学歴差や所得差が少なくなるほど家事分担が平等化するという相対的資源仮説である。次に、時間的制約の少ない方が家事を行うという時間的制約仮説である。3つ目は性別役割分業規範を強く支持している場合は男性の家事参加が低いという性役割イデオロギー仮説である。稲葉はこれらの仮説に次の3つの仮説を追加している。まず、家事・育児のニーズそれ自体が大きければ男性の参加が高まるというニーズ仮説である。次に、世帯内外で夫婦以外に家事を担当してくれる人がいれば男女とも家事参加が減るという代替資源仮説である。3番目は、夫婦の情緒関係が強いほど家事育児を夫婦が一緒に行うことが増加し、夫の家事参加が高まるという情緒関係仮説である。

#### 2 データと変数

##### (1) データ

前述のとおり、2013年11月に千葉県西部の公立保育所21保育所の保育園児の保護者を対象に行った質問紙調査「子育てと仕事の両立に関する調査」の結果を用いて分析する。調査票は「家族票」・「母親票」・「父親票」を組にして2119世帯に配布し、回収は1118世帯分であった（回収率52.8%、有効票は1099世帯、有効回収率は51.9%）。本研究の分析には、夫婦とも雇用者か役員との共働きの核家族世帯で、夫婦ともに回答がある726票を用いた。

平均年齢は、妻が35.7歳、夫が37.3歳である。

平均子ども数は、1.78人で、子ども数1人が37.0%、2人が49.7%、3人以上が13.3%である。長子年齢は5.3歳で、末子年齢（子ども数1人の場合は第1子）は2.6歳である。夫の就業形態は正規雇用者・役員が94.4%で、非正規雇用者が5.6%である。妻の就業形態は正規雇用者・役員が63.4%で、非正規雇用者が36.6%である。

##### (2) 変数

従属変数の夫の家事・育児参加については、前述のとおり、夫自身に家事と育児の各5項目について回答を求めた。本稿の家事項目の調査票では、「食料品・日用品の買い物」「食事の準備・調理」「食事の後片付け（食器洗い）」「洗濯・衣類の整理」「部屋の掃除（部屋、風呂、トイレ等）」とした。育児項目は、「子どもの食事や身の回りの世話」「子どもの入浴の世話」「子どもの遊びや話しの相手をする」「子どもを寝かしつける」「保育園の送迎」とした。回答は、家族社会学会の「全国家族調査」の家事・育児への質問同様に頻度で求めた。「ほとんど行わない」を1点、「週に1日くらい」を2点、「週に2～3日」を3点、「週に4～5日」を4点、「ほぼ毎日（週6～7日）」を5点とし、合計点を算出し、合成変数の夫の家事頻度、夫の育児頻度を作成した（家事項目の $\alpha = .724$ 、育児項目の $\alpha = .798$ ）。

独立変数は、まず相対的資源仮説の変数としては「妻の就業形態」を用い、正規雇用者・役員（以下、正規雇用者とする）を1、非正規雇用者を0とするダミー変数を作成した。ニーズ仮説としては、「末子年齢」を用い、そのまま年齢を投入した。時間的制約仮説としては「夫の週労働通勤時間」を用い、週の通勤と労働時間の合計時間とした。代替資源仮説としては「親族の育児援助」を用い、妻方親族、夫方親族双方への育児援助依頼について、「頼まない」を1点、「頼んだことがある」を2点、「しばしば頼む」を3点、「ほぼ毎日頼む」を4点とし、2項目を合計した。性役割イデオロギー仮説としては、夫の「共働きならば家事育児を平等に分担すべき」という意識を投入した。「そう思わない」を1点、「どちらかといえばそう思わない」を2点、「どちらかといえばそう

思う」を3点、「そう思う」を4点と得点化した。情緒関係仮説としては、「妻が一番に頼れる人」の項目を用い、夫の場合を1、その他の場合を0としたダミー変数を作成した。コントロール変数として、「夫の教育年数」を投入した。中卒を9年、高卒を12年、短大・専門を14年、大卒以上を16年とした。

### 3 分析結果

重回帰分析に用いる変数の平均値、標準偏差、最小値、最大値、および従属変数と独立変数との相関係数は、表1のとおりである。

夫の家事頻度、夫の育児頻度を従属変数にした重回帰分析の結果は表2のとおりである。夫の家事頻度との関係で有意な正の影響を示した項目は、「妻の就業形態（正規=1）」（ $\beta = .157$ ,

$p < .001$ ）、「共働きならば家事育児を平等に分担すべき」という夫のジェンダー意識（ $\beta = .254$ ,  $p < .001$ ）、「妻が一番に頼れる人（夫=1）」（ $\beta = .087$ ,  $p < .05$ ）、「夫の教育年数」（ $\beta = .089$ ,  $p < .05$ ）である。有意な負の影響を示した項目は、「夫の週労働通勤時間」（ $\beta = -.123$ ,  $p < .001$ ）であり、「末子年齢」と「親族の育児援助」は、有意な影響は見られなかった。

夫の育児頻度との関係で有意な正の影響を示した項目は、「妻の就業形態（正規=1）」（ $\beta = .127$ ,  $p < .001$ ）、「共働きならば家事育児を平等に分担すべき」という夫のジェンダー意識（ $\beta = .209$ ,  $p < .001$ ）、「妻が一番に頼れる人（夫=1）」（ $\beta = .202$ ,  $p < .001$ ）、「親族の育児援助」（ $\beta = .098$ ,  $p < .01$ ）である。有意な負の影響を示した項目は、「夫の週労働通勤時間」（ $\beta = -.252$ ,  $p < .001$ ）であ

表1 重回帰分析に用いる変数の平均値、標準偏差、最小値、最大値、および従属変数との相関（N = 726）

	平均値	標準偏差	最小値	最大値	夫の家事頻度との相関	夫の育児頻度との相関
夫の家事頻度	11.13	3.94	5	25	—	—
夫の育児頻度	13.66	4.60	5	25	.535**	—
妻の就業形態（正規=1）	.63	.48	0	1	.203**	.176**
末子年齢	2.63	1.73	0	6	.021	-.046
夫の週労働通勤時間	59.06	11.36	22	100	-.176**	-.315**
親族の育児援助	3.23	1.16	2	7	.029	.075*
共働きならば家事育児を平等に分担	3.02	.80	1	4	.295**	.280**
妻が一番に頼れる人（夫=1）	.74	.44	0	1	.150**	.260**
夫の教育年数	14.69	1.78	9	16	.147**	.087**

\* $p < .05$ . \*\* $p < .01$

表2 重回帰分析結果（標準偏回帰係数 $\beta$ ）

	家事頻度 $\beta$	育児頻度 $\beta$
妻の就業形態（正規=1）	.157***	.127***
末子年齢	.051	-.027
夫の週労働通勤時間	-.123***	-.252***
親族の育児援助	.008	.098**
共働きならば家事育児を平等に分担	.254***	.209***
妻が一番に頼れる人（夫=1）	.087*	.202***
夫の教育年数	.089*	.014
N	726	726
F値	18.916***	29.359***
R <sup>2</sup>	.156	.223
調整済R <sup>2</sup>	.147	.215

\* $p < .05$ . \*\* $p < .01$ . \*\*\* $p < .001$

り、「末子年齢」「夫の教育年数」では、有意な影響は見られなかった。

学歴差や所得差が少なくなるほど家事分担が平等化するという相対的資源仮説として「妻の就業形態」を投入し、妻が正規雇用である場合の方が夫の家事頻度も育児頻度も高いことが明らかになり、仮説は支持された。次に、時間的制約の少ない方が家事を行うという時間的制約仮説として投入した「夫の週労働通勤時間」については、時間の長い時間的制約のある夫の家事頻度も育児頻度も低く、仮説は支持された。性別役割分業規範を強く支持している男性の家事参加が低いという性別役割イデオロギー仮説については、「共働きならば家事育児を平等に分担すべき」という平等型ジェンダー観の高い夫の方が家事頻度も育児頻度も高く、仮説は支持された。夫婦の情緒関係が強いほど家事育児を夫婦が一緒に行うことが増加し、夫の家事参加が高まるという情緒関係仮説として投入した妻が「妻が一番に頼れる人(夫=1)」は、夫を頼る方が夫の家事頻度も育児頻度も高く、仮説が支持された。

家事・育児のニーズそれ自体が大きければ男性の参加が高まるというニーズ仮説として投入した「末子の年齢」では有意な関係は見られず、仮説は支持されなかった。世帯内外で夫婦以外に家事を担当してくれる人がいれば男女とも家事参加が減るという代替資源仮説については、親族の育児

援助を投入したところ、家事頻度には有意な関係が認められなかったが、育児頻度で正の有意な関係が示され、仮説とは反対の結果が示された。

## IV 家事・育児項目別の夫の分担状況

### 1 項目別にみた夫と妻の頻度の関係

家事項目により夫の関与が異なることを筒井(2011)が指摘しており、筒井は夫と妻の頻度差を従属変数とした分析をしている。本稿では妻の頻度も低い項目があるため、夫と妻の得点そのもので比較をすることにした。なお、妻の家事・育児の頻度は、妻自身に夫と同じ項目について回答を求めた。頻度の算出も夫の頻度と同じであり合計点を算出し、合成変数を作成した(家事項目の $\alpha = .605$ 、育児項目の $\alpha = .602$ )。信頼性係数が若干低い値であるが、夫の点数との比較の関係もあり、そのまま用いることとした。

まず、全体としては家事頻度も育児頻度も夫の頻度が高い場合に妻の頻度が低いという負の相関関係がみられる(表3)。項目別に最も相関が高いのは、「食事の後片付け」であり、次に「入浴の世話」である。夫が担当することによって妻の負担を軽減できる家事だといえる。「食事の準備・調理」「洗濯・衣類の整理」も強い関係を示している。なお、「子どもの遊びや話しの相手」の項

表3 夫と妻の家事・育児頻度の各項目の相関(N = 726)

	夫と妻の 相関(r)	平均値		標準偏差		最小値		最大値	
		夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
食料品・日用品の買い物	-.073*	2.08	2.92	0.81	0.88	1	1	5	5
食事の準備・調理	-.358**	1.79	4.69	1.03	0.71	1	1	5	5
食事の後片付け(食器洗い)	-.458**	2.73	4.51	1.40	0.97	1	1	5	5
洗濯・衣類の整理	-.331**	2.36	4.51	1.30	0.90	1	1	5	5
部屋の掃除(部屋, 風呂, トイレ)	-.145**	2.16	3.23	1.10	1.12	1	1	5	5
子どもの食事や身の回りの世話	-.098**	2.86	4.92	1.29	0.38	1	1	5	5
子どもの入浴の世話	-.411**	2.87	4.38	1.10	1.00	1	1	5	5
子どもの遊びや話しの相手	.031	3.34	4.82	1.09	0.56	1	1	5	5
子どもを寝かしつける	-.262**	2.31	4.52	1.26	1.08	1	1	5	5
保育園の送迎	-.233**	2.28	4.42	1.50	0.83	1	1	5	5
家事頻度	-.417**	11.13	19.87	3.94	2.89	5	5	25	25
育児頻度	-.337**	13.66	23.07	4.6	2.48	5	11	25	25

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$

目は、夫の頻度が妻の頻度と関係しない。子どもとの情緒的な関わりの要素が強い項目であり、夫の子どもとの関わりが妻の子との関わりを軽減するという項目ではないことがうかがわれる。

## 2 妻の就業形態と夫の頻度の関係

重回帰分析では、妻の就業形態は夫の頻度に影響することが確認できている。項目ごとを確認しても妻が正規雇用の場合の方がすべての項目で頻度の平均値が高い(表4, 図1)。t検定で確認すると、「買い物」以外の項目で有意な差がみられる。特に差が大きい項目は、「食事の後片付け」「洗濯・衣類の整理」「部屋の掃除」「子どもの食事や身の回りの世話」「保育園の送迎」である。「買い物」は、Coltraneは毎日の家事に含めているが、毎日ではなくてもよい家事であるため、妻の頻度も相対的に低く、夫においては差が出ない

項目である。「食事の準備・調理」は、有意な差は見られたものの、妻が正規雇用の夫でも決して高い値ではない。「子どもの入浴の世話」「子どもの遊びや話しの相手をする」「子どもを寝かしつける」も有意な差が認められるが、比較的差の小さい項目である。

なお妻の場合は、「食料品・日用品の買い物」「食事の後片付け」「洗濯・衣類の整理」「部屋の掃除」「保育園の送迎」で有意に正規雇用の妻の平均値が低い。それらの項目で妻が正規雇用である夫の平均値が有意に高くなる傾向にある(図2)。

妻と夫の頻度について、夫と妻の頻度を合算したときにどのような値になるかを確認すると、「掃除」と「買い物」以外はすべて、妻が正規雇用の方が頻度が高くなる(表5)。夫の頻度が補完しているといえる。もちろん、単純な合算で頻度

図1 夫の各項目の平均値

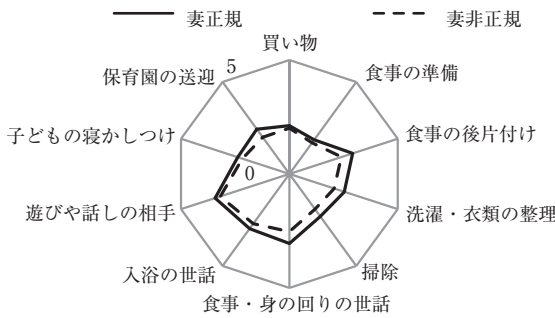


図2 妻の各項目の平均値

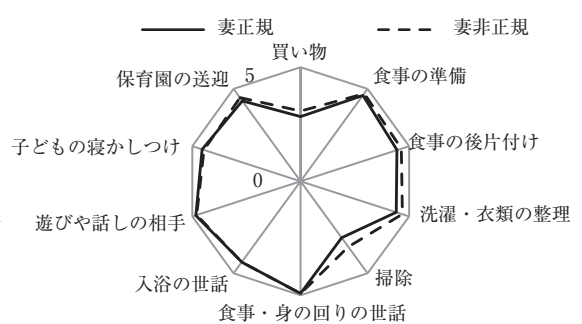


表4 妻の就業形態別にみた各項目の夫と妻の頻度の平均値と平均値の差の検定

	夫			妻		
	妻正規	妻非正規	平均値の差の検定	妻正規	妻非正規	平均値の差の検定
食料品・日用品の買い物	2.12	2.01	$t(724)=1.77, n.s.$	2.83	3.09	$t(724)=-3.80, p<.001$
食事の準備・調理	1.85	1.68	$t(724)=2.12, p<.05$	4.65	4.75	$t(637.89)=-1.81, n.s.$
食事の後片付け(食器洗い)	2.92	2.40	$t(724)=4.97, p<.001$	4.44	4.65	$t(673.25)=-3.06, p<.01$
洗濯・衣類の整理	2.53	2.08	$t(581.99)=4.70, p<.001$	4.41	4.69	$t(701.79)=-4.47, p<.001$
部屋の掃除(部屋,風呂,トイレ)	2.30	1.91	$t(615.43)=4.87, p<.001$	3.05	3.55	$t(555.99)=-5.85, p<.01$
子どもの食事や身の回りの世話	3.05	2.53	$t(541.56)=5.29, p<.001$	4.92	4.92	$t(724)=-.18, n.s.$
子どもの入浴の世話	2.96	2.71	$t(536.33)=2.95, p<.01$	4.38	4.38	$t(724)=-.06, n.s.$
子どもの遊びや話しの相手	3.43	3.19	$t(724)=2.86, p<.01$	4.84	4.80	$t(724)=.93, n.s.$
子どもを寝かしつける	2.39	2.18	$t(724)=2.28, p<.05$	4.55	4.46	$t(724)=1.06, n.s.$
保育園の送迎	2.44	1.99	$t(611.93)=4.02, p<.001$	4.35	4.54	$t(689.01)=-3.17, p<.01$

表5 妻の就業形態別にみた各項目の夫と妻の頻度の合算の平均値と平均値の差の検定

	平均値		平均値の差の検定
	妻正規	妻非正規	
食料品・日用品の買い物	4.95	5.10	$t(724)=-1.62, n.s.$
食事の準備・調理	6.50	6.43	$t(609.29)=.96, n.s.$
食事の後片付け（食器洗い）	7.36	7.05	$t(566.85)=3.22, p < .01$
洗濯・衣類の整理	6.94	6.76	$t(724)=1.75, n.s.$
部屋の掃除（部屋，風呂，トイレ）	5.36	5.46	$t(724)=-.90, n.s.$
子どもの食事や身の回りの世話	7.97	7.45	$t(540.34)=5.15, p < .001$
子どもの入浴の世話	7.34	7.09	$t(724)=2.82, p < .01$
子どもの遊びや話しの相手	8.26	7.98	$t(724)=2.93, p < .01$
子どもを寝かしつける	6.95	6.64	$t(724)=2.82, p < .01$
保育園の送迎	6.79	6.53	$t(627.56)=2.35, p < .05$

が増えても、実際の時間や家事のレベルまでは把握できないが、全体としての家事・育児頻度は高くなる。筒井（2014）の分析では代替されないとしているが、本稿の就業形態別の比較においては、代替または補完されているといえる。

### 3 夫の状況・意識と項目別の頻度

まず、「夫の週労働通勤時間」との相関は（表6）、家事項目については、「食事の準備」「洗濯」は比較的強い相関を示しているが、「食事の後片付け」は他の項目に比べ値は低い。育児項目も高い相関を示している。育児は、時間消費的な活動であるから、共に過ごす時間が必要で、時間の影

響を受けることは明らかである。「食事の後片付け」については、食事の準備に比べて、必要とする人びとと、時間的にも近接したところで行うことを要求される家事ではなく、場合によっては次の日でも可能な家事である。労働通勤時間との関係が強くない家事である。家事の中では夫の頻度が高く、時間の影響を受けにくい家事であるといえる。

ジェンダー意識については、すべての項目で正の相関を示しており、「共働きならば家事育児を平等に分担すべき」と思う夫の場合は、家事・育児のすべての項目で積極的であるといえる。

表6 夫の労働通勤時間とジェンダー意識と家事・育児の各項目との相関

	夫の週労働通勤時間	共働きならば家事育児を平等に分担
夫の週労働通勤時間	—	—
共働きならば家事育児を平等に分担	-.096**	—
買い物	-.110**	.171**
食事の準備・調理	-.153**	.166**
食事の後片付け（食器洗い）	-.078*	.257**
洗濯・衣類の整理	-.158**	.213**
部屋の掃除（部屋，風呂，トイレ）	-.117**	.195**
食事・身の回りの世話	-.256**	.267**
入浴の世話	-.263**	.193**
遊びや話しの相手	-.297**	.183**
子どもの寝かしつけ	-.235**	.192**
保育園の送迎	-.139**	.194**

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$



## V まとめ

夫の家事・育児分担については、相対的資源仮説、時間的制約仮説、性役割イデオロギー仮説、そして情緒関係仮説は支持されたが、ニーズ仮説は支持されなかった。夫の育児の関わりにおいて末子が6歳未満という年齢差が小さい場合にはあまり影響が表れないと思われる。

代替資源仮説については、祖父母の支援がある場合、夫婦とも分担が低くなるという仮説は、これまでの研究でも同じ結論を導き出せていない。稲葉(1998)は祖母の同居・非同居と夫の育児参加の頻度について、夫の育児参加を祖母が代替している可能性を指摘した。一方、松田(2006)は、親との同居が夫の子どもの「世話」の頻度に有意な効果を与えていないという結果を示している。夫の育児時間と親との同別居の関係を検討した津谷(2004)の研究でも、親の同居の有意な影響は認められていない。Bott(1957)は、結婚後も結婚前の古い関係が維持されている社会では、妻は家事・育児について、親族などの夫婦外の人びとからの援助を受けることが可能であり、そのことが夫婦の厳密な役割分業を可能にしていることを指摘した。そして、緊密なネットワーク、特に妻と妻の母親との関係は夫婦の結束の妨げになることを示した。Bott理論を応用し、ネットワークの強さと夫婦の役割分離について検討したIshii-Kuntz & Maryanski(2003)の研究では、親族や友人とのネットワークが緊密な場合は、夫婦の役割分離が強いという結果が導かれている。

以上の先行研究は、親族の援助が夫婦の役割分離や夫の家事・育児参加に影響するという因果関係の仮説の検証という枠組みであるが、Wellman & Wellman(1992)は、コミュニティが緩やかな選択的な社会においては、Bott理論のようにネットワークが夫婦関係に作用するのではなく、夫婦からネットワークに作用し、夫婦は、親族、友人、隣人らの多様なつながりからサポート資源を入手することを指摘した。本稿では、親族に援助を依頼する方が夫の育児頻度が高い結果が示された。妻の育児と仕事の両立を支えるために、競合する

のではなく、夫も親族も協力するという関係が推測でき、夫婦が自律的にネットワークに働きかけている関係になってきていると考えられる。

夫の家事頻度が、妻が頻度を減らした分を代替するか否かの点については、筒井(2014)の分析では代替できていないが、本稿では、家事頻度も育児頻度も夫の頻度が高い場合に妻の頻度が低いという負の相関関係がみられ、特に「食事の後片付け」や「入浴の世話」は、夫が担当することによって妻の負担を軽減できていると考えられる。しかし、「子どもの遊びや話しの相手」のような子どもとの情緒的な関わりが強い項目の場合は、夫の子どもとの関わりが妻の子との関わりを軽減するという性格の項目ではないことがうかがわれる。妻の就業形態別に各項目をみると、「食事の後片付け」「洗濯・衣類の整理」などの正規雇用の妻の頻度が低い項目で、その夫の頻度が高い傾向にあり、正規雇用の妻と夫の代替関係が強い傾向がうかがえる。

労働時間との関係では、食事の準備などの従事する時間に裁量の余地のない家事や、育児のような時間消費的な活動では労働通勤時間の長い夫の頻度が低い傾向にあり、従事する時間に裁量の余地のある家事では影響が少ない。食事の準備は、ルーティンである程度のスキルを要する家事であるとし、筒井(2011)は男性のスキルのなさが障害になっている可能性を指摘しているが、他の家事に比べて、必要とする人びとと、時間的にも距離的にも近接したところで行うことを要求される家事であるということも夫の頻度が高まらない理由であると考えられる。

現在、家事の社会化は進行し、惣菜、調理済み食品が店頭並び、食事の準備にそれほど技術を要しない。さらに、近年はインターネットで調べれば食べたい料理のレシピが手に入る。詳細な説明があり、その通りに作ればよい。30代半ば以降の男性たちは家庭科の男女共修世代であり、個人差はあろうが技術と知識は身につけている世代である。しかし、「食事の準備」をするためには、家族が食事をした時間には帰宅している必要がある。長時間労働や残業などで決まった時間に帰宅することが難しい夫には、担当することが物理

的にも難しい家事である。

近年では、イクメンなど男性の家事・育児参加を推進する動きが出ている。しかし、その一方で、仕事の間では成果主義に追い立てられ、二重の板挟みに苦しむ男性の問題も取り上げられている。石井クンツ (2013) は、父親の育児ストレスについて、仕事と育児の「板挟み」状態でストレスを抱える父親の問題を指摘している。おおた (2016) は、「男性ももっと家事育児をしよう」と「仕事ができない男はかっこ悪い」というダブルバインドメッセージが、妻からも会社からも発せられているとしている。

こうした板挟み状態については、すでに Hochschild (1997=2012) が、アメリカの優良企業でインタビューした男性たちは、家のことをもっとしなければならぬというプレッシャーと、会社が支持する長時間労働を厭わない男のイメージとの間で引き裂かれていたとしている。さらに、Hochschild は、女性労働者も含め、働く親に時間がないのは、職場から要求される時間を優先させてしまうからであり、職場はますます多くの家族の時間を吸収しているとしている。そして労働者の生活について、タイム・バインド (時間の板挟み) 状態であると指摘した。仕事にやりがいを感じたり、経済的事情から長時間労働に身を投じるが、家庭では、家事や育児に疲弊し、配偶者や子どもとの関係に満たされないものを感じ、しばしば子どもたちに対して罪悪感を抱いている。このような家庭と仕事との板挟み状態が、労働者の葛藤をもたらすとしており、男女ともに働き方の見直しも検討が必要な課題であるとしている。

なかなか夫の参加が進まない食事の準備などの従事する時間に裁量の余地のない家事や、育児のような時間消費的な活動は、時間の量とともに、タイミングも重要である。職場から要求される時間を優先させてしまうのではなく、労働者が日々の生活時間の配分の自律性を高められるための方策が必要である。

\* 本研究は、日本学術振興会平成 24～26 年度科学研究費補助金 (研究種目: 基礎研究 (C) 課題番号: 24500890, 研究代表者: 久保桂子) による調査「子育てと仕事の両立に関する調査」のデータを用いた。調査に協力して下さった方々に感謝申し上げる。

#### 参考文献

- 石井クンツ昌子 (2013) 『「育メン」現象の社会学——育児・子育てに参加への希望を叶えるために』ミネルヴァ書房。
- 稲葉昭英 (1998) 「どんな男性が家事・育児をするのか? ——社会階層と男性の家事・育児参加」『現代日本の社会階層に関する全国調査研究 第 15 巻 階層と結婚・家族 (科学研究費補助金研究成果報告書)』(研究代表者: 盛山和夫) 1995 年 SSM 調査研究会。
- 上野千鶴子 (1990) 『家長制と資本制——マルクス主義フェミニズムの地平』岩波書店。
- おおたとしまさ (2016) 『ルボ父親たちの葛藤——仕事と家庭の両立は夢なのか』PHP ビジネス新書。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2011) 『現代日本の家族変動 第 4 回全国家庭動向調査』厚生労働統計協会。
- (2017a) 『人口統計資料集 2017 年改訂版』。http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P\_Detail2017RE.asp?fname=T07- (2017 年 9 月 1 日取得)。
- (2017b) 『現代日本の結婚と出産——第 15 回出生動向基本調査 (独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書』http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15\_reportALL.pdf (2017 年 9 月 1 日取得)。
- 総務省 (2017) 『社会生活基本調査報告 平成 28 年 第 1 巻 全国生活時間編 (調査票 A)』。http://www.e-stat.go.jp/SGI/estat/List.do?bid=000001083772&cycode=0 (2017 年 9 月 15 日公表) (2017 年 9 月 15 日取得)。
- 高橋正立 (1988) 『生活世界の再生産——経済本質論序説』ミネルヴァ書房。
- 筒井淳也 (2011) 「日本の家事分担における性別分離の分析」田中重人・永井暁子編『第 3 回家族についての全国調査 (NFRJ08) 第 2 次報告書 (1『家族と仕事』)』日本家族社会学会全国家族調査委員会。
- (2014) 「女性の労働参加と性別分業——持続する『稼ぎ手』モデル」『日本労働研究雑誌』No. 648 pp.70-83。
- 津谷典子 (2004) 「男性の家庭役割とジェンダー・システム——日米比較の視点から」阿藤誠・早瀬保子編『ジェンダーと人口問題』第 8 章, 原書房。
- 東京都 (2014) 「東京の物価——東京都都区消費者物価指数《平成 26 年 9 月分 (中旬速報値)》」http://www.toukei.metro.tokyo.jp/bukka/2014/bk1491data.htm (2017 年 9 月 10 日取得)。
- 永井恵子 (2016) 「我が国の家事外部化の動向を探る——家計調査結果から見た『家事に関する支出』」『季刊家計経済研究』No.109, pp.75-89。
- 日本家族社会学会・全国家族調査 (NFRJ) 委員会 (2005) 『第 2 回家族についての全国調査 (NFRJ03) 第 1 次報告書』。
- 樋口恵子 (1985) 「主婦という名の『座権』」『世界』8 月号, No.478, pp.24-35。
- 松田茂樹 (2006) 「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」『季刊家計経済研究』No.71, pp.45-54。
- 大和礼子 (1999) 『「家事労働」概念の再検討——英国エセックス大学大学院におけるセミナーから』『家族社会学研究』No.11, pp.113-118。
- Becker, G.S. (1965) "A Theory of the Allocation of Time," *Economic Journal*, 299, Sep. 493-517.
- Bott, E. (1957) *Family and Social Network: Roles, Norms and External Relationships in Ordinary Urban Families*. Ta-

- vistock Publications.
- Coltrane, S. (2000) "Research on Household Labor : Modeling and Measuring the Social Embeddedness of Routine Family Work" *Journal of Marriage and Family*, 62(4), 1208-1233.
- Esping-Andersen, G. (1999) *Social Foundation of Postindustrial Economies*, Oxford University Press.(=2000, 渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎——市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店).
- Hochschild, A. R. (1989) *The Second Shift: Working Parents and the Revolution at Home*, Viking Press. (= 1990, 田中和子訳『セカンド・シフト第二の勤務——アメリカ 共働き革命のいま』朝日新聞社).
- (1997) *The Time Bind: When Work Becomes Home and Home Becomes Work* Owl Books. (=2012, 坂口緑・中野聡子・両角道代訳『タイム・バインド (時間の板挟み状態) 働く母親のワークライフバランス——仕事・家庭・子どもをめぐる真実』明石書店).
- Ishii-Kuntz, M.& Maryanski, A. R. (2003) "Conjugal Roles and Social Networks in Japanese Families," *Journal of Family Issues*, 24(3), 352-379.
- Noonan, M. C. (2001) "The Impact of Domestic Work on Men's and Women's Wages," *Journal of Marriage and Family*, 63(4), 1134-1145.
- Wellman, B. & Wellman, B. (1992) "Domestic Affairs and Network Relations," *Journal of Social and Personal Relationships*, 9, 385-409.

くぼ・けいこ 千葉大学教育学部教授。主な論文に「共働き夫婦における夫の家事・育児参加に対する妻の評価」『日本家政学会誌』Vol.67, No.8, 2016年, pp.447-454。生活経営学, 家族関係学専攻。